

資料

資料 1 都立高校等の学校数、学級数、生徒数

資料 2 都立高校等の教員数

資料 3 都内公立高等学校進路状況

資料 4 都内公立高等学校進路状況の進学者の内訳

資料 5 都内公立高等学校進路状況の就職者の内訳

資料 6 都内公立高等学校卒業者の進路状況推移

資料 7 都立高校定時制課程の学校数・生徒数等の比較

資料 8 これまで設置してきた多様なタイプの学校の一覧

資料 9 都立高校の種類

資料 10 都立高校等の配置

資料1 都立高校等の学校数、学級数、生徒数

(平成30年5月1日現在)

区分		全日制	定時制	通信制
高等学校	学校数	173校	55校	3校
	学級数	3,296学級	566学級	36学級
	生徒数	124,235人	11,506人	1,516人
中等教育学校	学校数	5校	—	—
	学級数	121学級	—	—
	生徒数	4,687人	—	—
中学校	学校数	5校	—	—
	学級数	48学級	—	—
	生徒数	1,909人	—	—

平成30年度「公立学校統計調査報告書」(都教育委員会)から作成

資料2 都立高校等の教員数

(平成30年5月1日現在)

区分	教員数			
	合計	全日制	定時制	通信制
高等学校	9,450人	8,126人	1,281人	43人
中等教育学校		369人	—	—
中学校		113人	—	—

平成30年度「公立学校統計調査報告書」(都教育委員会)から作成

資料3 都内公立高等学校進路状況

(平成30年3月卒業)

区分	合計	進学者	専修学校等入学者	就職者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者 (在家庭者・その他)	不詳・死亡	再掲		
								進学者のうち就職している者	専修学校等入学者のうち就職している者	進学希望在家庭者等
全定計	43,025人	21,982人	11,307人	5,418人	460人	3,858人	0人	0人	3人	5,568人
	100.0%	51.1%	26.3%	12.6%	1.1%	9.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.9%
全日制	40,173人	21,435人	10,566人	4,569人	245人	3,358人	0人	0人	3人	5,367人
	100.0%	53.4%	26.3%	11.4%	0.6%	8.4%	0.0%	0.0%	0.0%	13.4%
定時制	2,852人	547人	741人	849人	215人	500人	0人	0人	0人	201人
	100.0%	19.2%	26.0%	29.8%	7.5%	17.5%	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%

注1) 「進学希望在家庭者等(再掲)」は、「専修学校等入学者」のうち予備校入学者及び「左記以外の者(在家庭者・その他)」のうち進学希望者を合わせた数である。

注2) 構成比(%)については、各数値を四捨五入しているため、各数値の合計が100%にならない場合がある。

平成30年度「公立学校統計調査報告書【公立学校卒業生(平成29年度)の進路状況調査編】」(都教育委員会)から作成

資料4 都内公立高等学校進路状況の進学者の内訳(平成30年3月卒業)

(単位:人)

区分	進学者	進大学学部への計	人文科学			社会科学			理	工学			農	保	家	教	芸	そ	への短期進学者	の	計	他
			文	史	哲学	法・政治学	商・経済学	社会学		機械工学	通信工学	応用科学										
全定計	21,982	20,738	2,117	309	1,117	1,496	4,053	2,141	819	613	832	1,028	672	1,580	665	1,491	940	865	1,213	31		
全日制	21,435	20,251	2,069	305	1,065	1,461	3,946	2,082	804	602	813	1,017	669	1,555	658	1,461	899	845	1,159	25		
普通	18,318	17,434	1,847	268	917	1,311	3,385	1,828	743	515	663	896	553	1,379	560	1,282	581	706	870	14		
農業	142	121	2	0	2	1	8	10	1	0	0	5	65	7	10	3	1	6	20	1		
工業	576	549	11	4	12	22	36	13	35	51	94	77	25	32	5	11	87	34	22	5		
商業	603	538	56	7	18	25	280	62	1	2	5	1	0	9	5	20	12	35	63	2		
家庭	59	37	3	0	1	0	3	1	0	0	0	2	0	6	15	6	0	0	22	0		
福祉	6	4	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0		
その他	473	451	44	4	14	34	50	34	3	9	26	8	7	21	4	28	122	43	21	1		
総合	1,258	1,117	105	22	101	68	184	131	21	25	25	28	19	101	59	111	96	21	139	2		
定時制	547	487	48	4	52	35	107	59	15	11	19	11	3	25	7	30	41	20	54	6		
普通	288	262	33	4	31	18	67	30	8	7	4	5	1	13	2	10	12	17	22	4		
農業	5	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0		
工業	25	23	1	0	0	2	1	0	0	3	1	1	0	1	0	0	13	0	2	0		
商業	5	5	0	0	0	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	20	20	0	0	1	0	3	2	1	0	5	0	0	3	0	2	3	0	0	0		
総合	204	172	14	0	19	13	33	24	6	1	9	5	2	8	5	18	13	2	30	2		

平成30年度「公立学校統計調査報告書【公立学校卒業生(平成29年度)の進路状況調査編】」(都教育委員会)から作成

資料5 都内公立高等学校進路状況の就職者の内訳（平成30年3月卒業）

（単位：人）

区 分	産 業 別 就 職 者 数	林 業	漁 業	砂 鉱 業、 採 石 業、 採 取 業	建 設 業	製 造 業	熱 電 ・ ガ ス 業	情 報 通 信 業	郵 運 業	小 卸 売 業	保 険 業	物 品 動 産 業	専 門 ・ 技 術 研 究 機 関 業	学 術 研 究 機 関 業	飲 食 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業	娯 楽 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	学 習 支 援 業、 教 育 業	医 療 、 福 祉 業	複 合 サ ー ビ ス 業	分 類 さ れ な い も の	サ ー ビ ス 業 （ 他 の	公 務 （ 他 の を 除 く）	左 記 以 外 の も の
全定計	5,421	40	3	7	633	1,079	87	113	453	996	42	78	136	345	289	16	234	94	350	295	131				
全日制	4,572	35	1	5	537	935	71	100	389	845	40	65	123	254	216	13	165	78	314	279	107				
普通	1,694	3	1	1	108	233	25	26	154	348	10	19	18	148	131	7	106	41	62	208	45				
農業	186	30	0	2	9	42	0	1	7	49	0	0	1	24	3	0	4	3	6	4	1				
工業	1,478	2	0	2	364	421	27	49	107	120	1	20	45	18	9	2	13	16	184	25	53				
商業	912	0	0	0	45	188	13	17	101	271	19	21	44	45	56	1	18	14	45	10	4				
家庭	46	0	0	0	0	6	0	0	2	10	0	0	11	9	1	0	4	0	1	2	0				
福祉	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	10	0	0	0	0				
その他	143	0	0	0	7	32	6	5	13	27	8	4	4	6	4	0	7	2	4	10	4				
総合	101	0	0	0	4	13	0	2	5	20	2	1	0	4	11	2	3	2	12	20	0				
定時制	849	5	2	2	96	144	16	13	64	151	2	13	13	91	73	3	69	16	36	16	24				
普通	528	3	2	1	56	76	7	6	42	94	0	12	7	62	42	2	44	14	23	13	22				
農業	40	2	0	0	2	6	0	0	3	9	0	1	0	8	4	1	3	0	0	1	0				
工業	117	0	0	0	26	31	8	3	9	11	0	0	4	6	8	0	2	1	7	0	1				
商業	47	0	0	1	6	3	0	2	4	16	0	0	1	2	7	0	3	0	2	0	0				
その他	18	0	0	0	2	3	0	2	0	1	0	0	0	4	2	0	0	0	3	0	1				
総合	99	0	0	0	4	25	1	0	6	20	2	0	1	9	10	0	17	1	1	2	0				

注1) 産業別区分は、日本標準産業分類による。

注2) 「専修学校等入学者のうち就職している者」を含む。

平成30年度「公立学校統計調査報告書【公立学校卒業生（平成29年度）の進路状況調査編】」（都教育委員会）から作成

資料6 都内公立高等学校卒業者の進路状況推移(平成11年度～平成29年度) (単位:人)

卒業年度	課程別	卒業者数	進学者		専修学校等入学者		就職者		一時的に就いた者		左記以外の者(在家庭者・その他)		不詳・死亡	
				%		%		%		%		%		%
11	合計	47,762	16,111	33.7	16,403	34.3	6,123	12.8	9,114	19.1	11	0.0
	全日制	45,006	15,848	35.2	16,034	35.6	5,532	12.3	7,591	16.9	1	0.0
	定時制	2,756	263	9.5	369	13.4	591	21.4	1,523	55.3	10	0.4
12	合計	47,265	16,448	34.8	15,785	33.4	5,995	12.7	9,014	19.1	23	0.0
	全日制	44,619	16,142	36.2	15,434	34.6	5,452	12.2	7,570	17.0	21	0.0
	定時制	2,646	306	11.6	351	13.3	543	20.5	1,444	54.6	2	0.1
13	合計	47,250	16,922	35.8	15,651	33.1	5,666	12.0	9,008	19.1	3	0.0
	全日制	44,718	16,613	37.2	15,321	34.3	5,158	11.5	7,623	17.0	3	0.0
	定時制	2,532	309	12.2	330	13.0	508	20.1	1,385	54.7	-	-
14	合計	46,243	16,850	36.4	15,601	33.7	5,243	11.3	8,541	18.5	8	0.0
	全日制	43,386	16,502	38.0	15,175	35.0	4,773	11.0	6,936	16.0	-	-
	定時制	2,857	348	12.2	426	14.9	470	16.5	1,605	56.2	8	0.3
15	合計	44,432	16,608	37.4	14,828	33.4	5,202	11.7	1,877	4.2	5,915	13.3	2	0.0
	全日制	41,779	16,310	39.0	14,406	34.5	4,723	11.3	1,159	2.8	5,179	12.4	2	0.0
	定時制	2,653	298	11.2	422	15.9	479	18.1	718	27.1	736	27.7	-	-
16	合計	43,500	17,409	40.0	13,772	31.7	5,301	12.2	1,829	4.2	5,183	11.9	6	0.0
	全日制	40,896	17,052	41.7	13,370	32.7	4,810	11.8	1,131	2.8	4,529	11.1	4	0.0
	定時制	2,604	357	13.7	402	15.4	491	18.9	698	26.8	654	25.1	2	0.1
17	合計	42,491	18,272	43.0	13,038	30.7	5,399	12.7	1,614	3.8	4,168	9.8	-	-
	全日制	39,861	17,964	45.1	12,599	31.6	4,851	12.2	949	2.4	3,498	8.8	-	-
	定時制	2,630	308	11.7	439	16.7	548	20.8	665	25.3	670	25.5	-	-
18	合計	41,900	19,164	45.7	11,982	28.6	5,713	13.6	1,338	3.2	3,694	8.8	9	0.0
	全日制	39,369	18,830	47.8	11,539	29.3	5,093	12.9	781	2.0	3,124	7.9	2	0.0
	定時制	2,531	334	13.2	443	17.5	620	24.5	557	22.0	570	22.5	7	0.3
19	合計	39,979	19,694	49.3	10,431	26.1	5,338	13.4	978	2.4	3,537	8.8	1	0.0
	全日制	37,344	19,281	51.6	9,932	26.6	4,707	12.6	545	1.5	2,879	7.7	-	-
	定時制	2,635	413	15.7	499	18.9	631	23.9	433	16.4	658	25.0	1	0.0
20	合計	39,208	19,855	50.6	10,158	25.9	4,953	12.6	1,036	2.6	3,206	8.2	-	-
	全日制	36,501	19,361	53.0	9,633	26.4	4,310	11.8	609	1.7	2,588	7.1	-	-
	定時制	2,707	494	18.2	525	19.4	643	23.8	427	15.8	618	22.8	-	-
21	合計	40,134	20,228	50.4	10,826	27.0	4,352	10.8	1,095	2.7	3,631	9.0	2	0.0
	全日制	37,218	19,652	52.8	10,143	27.3	3,739	10.0	706	1.9	2,978	8.0	-	-
	定時制	2,916	576	19.8	683	23.4	613	21.0	389	13.3	653	22.4	2	0.1
22	合計	39,762	20,200	50.8	10,545	26.5	4,259	10.7	1,188	3.0	3,567	9.0	3	0.0
	全日制	36,959	19,647	53.2	9,877	26.7	3,699	10.0	822	2.2	2,911	7.9	3	0.0
	定時制	2,803	553	19.7	668	23.8	560	20.0	366	13.1	656	23.4	-	-
23	合計	40,658	20,790	51.1	11,249	27.7	4,464	11.0	1,152	2.8	2,999	7.4	4	0.0
	全日制	37,799	20,274	53.6	10,514	27.8	3,901	10.3	802	2.1	2,307	6.1	1	0.0
	定時制	2,859	516	18.0	735	25.7	563	19.7	350	12.2	692	24.2	3	0.1
24	合計	42,908	21,946	51.1	12,114	28.2	4,827	11.2	928	2.2	3,092	7.2	1	0.0
	全日制	39,845	21,414	53.7	11,349	28.5	4,211	10.6	598	1.5	2,272	5.7	1	0.0
	定時制	3,063	532	17.4	765	25.0	616	20.1	330	10.8	820	26.8	-	-
25	合計	41,265	21,458	52.0	11,143	27.0	4,942	12.0	833	2.0	2,889	7.0	-	-
	全日制	38,179	20,946	54.9	10,335	27.1	4,175	10.9	454	1.2	2,269	5.9	-	-
	定時制	3,086	512	16.6	808	26.2	767	24.9	379	12.3	620	20.1	-	-
26	合計	42,307	22,423	53.0	10,907	25.8	5,471	12.9	737	1.7	2,765	6.5	4	0.0
	全日制	39,313	21,928	55.8	10,169	25.9	4,574	11.6	405	1.0	2,237	5.7	-	-
	定時制	2,994	495	16.5	738	24.6	897	30.0	332	11.1	528	17.6	4	0.1
27	合計	42,567	22,661	53.2	10,864	25.5	5,601	13.2	623	1.5	2,802	6.6	16	0.0
	全日制	39,618	22,125	55.8	10,142	25.6	4,686	11.8	326	0.8	2,324	5.9	15	0.0
	定時制	2,949	536	18.2	722	24.5	915	31.0	297	10.1	478	16.2	1	0.0
28	合計	43,421	22,842	52.6	10,873	25.0	5,619	12.9	558	1.3	3,522	8.1	7	0.0
	全日制	40,570	22,323	55.0	10,160	25.0	4,687	11.6	363	0.9	3,033	7.5	4	0.0
	定時制	2,851	519	18.2	713	25.0	932	32.7	195	6.8	489	17.2	3	0.1
29	合計	43,025	21,982	51.1	11,307	26.3	5,418	12.6	460	1.1	3,858	9.0	-	0.0
	全日制	40,173	21,435	53.4	10,566	26.3	4,569	11.4	245	0.6	3,358	8.4	-	0.0
	定時制	2,852	547	19.2	741	26.0	849	29.8	215	7.5	500	17.5	-	0.0

注1) 通信制は含んでいない。

注2) 平成15年度卒業生(平成16年度調査)から、「一時的な仕事に就いた者」を追加している。

平成30年度「公立学校統計調査報告書【公立学校卒業生(平成29年度)の進路状況調査編】」(都教育委員会)から作成

資料7 都立高校定時制課程の学校数・生徒数等の比較

		昭和40年度	平成2年度	平成27年度		平成30年度	
		夜間定時制	夜間定時制	夜間定時制	昼夜間定時制	夜間定時制	昼夜間定時制
学校数		110校11分校	106校3分校	44校	11校	44校	11校
				計 55校		計 55校	
全 学 年	定員	64,600人	30,540人	9,630人	8,760人	8,130人	8,850人
				計 18,390人		計 16,980人	
	在籍生徒数	54,571人	22,518人	5,978人	6,942人	4,484人	7,022人
				計 12,920人		計 11,506人	
	学級定員	50人	30人	30人	30人	30人	30人
学級数	1,292学級	1,018学級	321学級	292学級	271学級	295学級	
			計 613学級		計 566学級		
1学級当たりの 平均在籍生徒数	42.2人	22.1人	18.6人	23.8人	16.5人	23.8人	
第 一 学 年	募集人員	17,025人	7,500人	2,550人	2,125人	2,010人	2,215人
				計 4,675人		計 4,225人	
	在籍生徒数	16,340人	6,490人	1,750人	2,165人	1,030人	2,125人
				計 3,915人		計 3,155人	
	学級数	341学級	250学級	85学級	73学級	67学級	76学級
				計 158学級		計 143学級	
1学級当たりの 平均在籍生徒数	47.9人	26.0人	20.6人	29.7人	15.4人	28.0人	
単学級数	22校	22校	17校	-	27校	-	
定時制進学者のうち 就職している者	88.3%	24.9%	1.0%		0.8%		

注) 平成27年度及び平成30年度の昼夜間定時制欄についてはチャレンジスクール5校を含む。

資料8 これまで設置してきた多様なタイプの学校の一覧（平成30年度現在）

校種	校数	特色	設置校
中高一貫 教育校	10校	6年間の一貫した教育により様々な分野でリーダーとなり得る人材の育成を図る。①中等教育学校、②併設型がある。	①小石川、桜修館、南多摩、立川国際、三鷹
			②白鷗、両国、富士、大泉、武蔵
総合学科高校 (総合学科)	10校	普通教育と専門教育を総合的に行う学校で、自己の進路への自覚を深めることができる科目など幅広い選択科目を開設して、多様な能力・適性等に対応した柔軟な教育を行っている。	晴海総合、つばさ総合、世田谷総合、杉並総合、王子総合、葛飾総合、青梅総合、町田総合、東久留米総合、若葉総合
単位制高校	12校	多様な科目の中から、自分の興味・関心や進路希望に応じて、履修する科目を選択し、学ぶことができる学校。①個性や特性、進路希望に対応した特色型②進学重視型③専門高校型がある。	①忍岡、美原、芦花、飛鳥、板橋有徳、大泉桜、翔陽、上水
			②新宿、墨田川、国分寺
			③六郷工科
科学技術高校 (科学技術科)	2校	技術者として生涯にわたり専門性を高めていくために必要な意欲、態度や知識・技能を身に付け、技術革新に主体的に対応できる人材を育成するため、大学等に進学し、継続して学習することを前提とした教育を行っている。	科学技術、多摩科学技術
産業高校 (産業科)	2校	生産・流通・消費の基礎と相互の関連を学んだ上で、自己の進路希望に沿った専門教科を学び、幅広い視野と確かな職業観を備えた人間、商工業の知識を基に将来自ら起業を目指そうとする志あふれる人間を育成する教育を行っている。	橘、八王子桑志
進学型専門高校 (ビジネスコミュニケーション科)	2校	ビジネスに関する基礎的・基本的な知識と技能を習得させ社会の変化に主体的に対応し、将来、国際社会で活躍できるスペシャリストを育てる教育を行っている。	大田桜台、千早
総合芸術高校 (芸術科)	1校	芸術の各分野において高度な専門性をもち、幅広い教養と豊かな人間性を備えた人材を育成する教育を行っている。	総合芸術 (音楽科、美術科、舞台表現科)
チャレンジ スクール (定時制・総合学科)	5校	小・中学校時代に不登校経験がある生徒や高校で中途退学を経験した生徒等を主に受け入れる総合学科・三部制(午前部・午後部・夜間部)の高校で、3年での卒業も可能である。	六本木、大江戸、世田谷泉、稔ヶ丘、桐ヶ丘
昼夜間定時制高校 (単位制)	6校	単位制で昼夜開講多部制の高校で、様々な進路希望に対応した多様で弾力的な教育を行っており、3年での卒業も可能である。	一橋、新宿山吹、浅草、荻窪、八王子拓真、砂川

進学指導重点校	7校	難関国立大学や国公立大学医学部医学科への進学希望を実現するため、組織的・計画的に進学対策を推進し、都立高校全体を牽引(けんいん)する役割を担っている。	日比谷、戸山、青山、西、八王子東、立川、国立
進学指導 特別推進校	7校	国公立大学や難関私立大学等への進学希望を実現させるため、進学指導体制を充実し、安定的な進学実績の確保に取り組んでいる。	新宿、小山台、駒場、国際、小松川、町田、国分寺
進学指導推進校	13校	生徒の進学希望を実現するため、優れた教育活動を実践するとともに、生徒の着実な学力の伸長を図り、進学実績の向上に取り組んでいる。	三田、竹早、墨田川、城東、豊多摩、北園、江北、江戸川、武蔵野北、調布北、小金井北、多摩科学技術、日野台
エンカレッジ スクール	6校	これまで力を発揮できなかった生徒のやる気を育て、社会生活を送る上で必要な基礎的・基本的学力を身に付けることを目的として、既設校の中から指定している。	蒲田、中野工業、練馬工業、足立東、東村山、秋留台

資料9 都立高校の種類

(平成30年度現在)

高 等 学 校	全 日 制 課 程	学 年 制	普通科	<p>(進学指導重点校)：日比谷、戸山、青山、西、八王子東、立川、国立 (7校) (進学指導特別推進校)：小山台、駒場、小松川、町田 (4校) (進学指導推進校)：三田、竹早、城東、豊多摩、北園、江北、江戸川、武蔵野北、調布北、小金井北、日野台 (11校) (エンカレッジスクール)：蒲田、足立東、東村山、秋留台 (4校)</p> <p>上記以外の普通科の高等学校 <23区内にある学校> 向丘、上野、白鷺、日本橋、本所、両国、東、深川、大崎、八潮、目黒、大森、田園調布、雪谷、桜町、千歳丘、深沢、松原、広尾、鷺宮、富士、武蔵丘、杉並、豊島、文京、竹台、板橋、大山、高島、井草、大泉、石神井、田柄、練馬、光丘、青井、足立、足立新田、足立西、淵江、葛飾野、南葛飾、葛西南、小岩、篠崎、紅葉川 (46校)</p> <p><多摩地区にある学校> 片倉、八王子北、富士森、松が谷、武蔵、多摩、府中、府中西、府中東、昭和、拝島、神代、調布南、小川、成瀬、野津田、山崎、小平、小平西、小平南、日野、南平、東村山西、福生、狛江、東大和、東大和南、清瀬、久留米西、武蔵村山、永山、羽村、田無、保谷 (34校)</p> <p><島しょにある学校> 大島、新島、神津、三宅、八丈、小笠原 (6校) (計112校)</p>
				コース制
			農業	園芸、農芸、農産、農業、瑞穂農芸 (5校)
			工業	<p>(エンカレッジスクール)：中野工業、練馬工業 (2校) (デュアルシステム導入校)：北豊島工業、葛西工業、多摩工業、田無工業 (4校) ※葛西工業と多摩工業については、デュアルシステム科を設置</p> <p>上記以外の工業科の高等学校 工芸、蔵前工業、墨田工業、総合工科、杉並工業、荒川工業 足立工業、府中工業、町田工業 (9校) (計15校)</p>
			科学技術	<p>(進学指導推進校)：多摩科学技術 (1校) 科学技術 (1校) (計2校)</p>
			商業	芝商業、江東商業、第三商業、第一商業、赤羽商業、第四商業、荒川商業、葛飾商業、第五商業、五日市 (10校)
			ビジネスコミュニケーション	大田桜台、千早 (2校)
			家庭	農業、瑞穂農芸 (2校)
			福祉	野津田 (1校)
			体育	駒場、野津田 (2校)
			国際	<p>(進学指導特別推進校)：国際 (1校) 大島海洋国際 (1校) (計2校)</p>
			併合科	大島 (農林・家政)、三宅 (農業・家政)、八丈 (園芸・家政) (3校)
			産業	橘、八王子桑志 (2校)

高等学校	全日制課程	単位制	普通科	(進学指導特別推進校)：新宿、国分寺 (2校) (進学指導推進校)：墨田川 (1校) 上記以外の単位制 普通科の高校 忍岡、美原、芦花、飛鳥、板橋有徳、大泉桜、翔陽、上水 (8校) (計 11校)	
			工業	六郷工科 (1校)	
			デュアルシステム	六郷工科 (1校)	
			家庭	忍岡 (1校)	
			芸術	総合芸術 (1校)	
			総合学科	晴海総合、つばさ総合、世田谷総合、杉並総合、王子総合、葛飾総合、青梅総合、町田総合、東久留米総合、若葉総合 (10校)	
	定時制課程	学年制(夜間)	普通科	大崎、小山台、大森、雪谷、桜町、松原、豊島、大山、足立、江北、南葛飾、葛飾商業、江戸川、葛西南、立川、農業、神代、町田、福生、大島、八丈 (21校)	
			農業	園芸、農芸、農産、農業 (4校)	
			工業	工芸、蔵前工業、墨田工業、総合工科、中野工業、荒川工業、北豊島工業、本所工業、小金井工業 (9校)	
			商業	第三商業、足立、荒川商業、葛飾商業、第五商業 (5校)	
			併合科	五日市(普通・商業)、瑞穂農芸(普通・農業) (2校)	
			産業	橋 (1校)	
		単位制	昼夜間	普通科	一橋、新宿山吹、浅草、荻窪、八王子拓真、砂川 (6校)
				情報	新宿山吹 (1校)
				総合学科(チャレンジスクール)	六本木、大江戸、世田谷泉、稔ヶ丘、桐ヶ丘 (5校)
			夜間	普通科	六郷工科、飛鳥、板橋有徳 (3校)
				工業	六郷工科 (1校)
				総合学科	青梅総合、東久留米総合 (2校)
				普通科	一橋、新宿山吹、砂川 (3校)
通信課程制	普通科	一橋、新宿山吹、砂川 (3校)			

■課程について

- 1 全日制課程…朝から午後までの日中に授業があります。
- 2 定時制課程…夜間、その他定められた時間帯に授業があります。
- 3 通信制課程…自宅等で学習し、レポートなどの添削指導を受けながら、定められた日(月2日程度)に登校し、面接指導を受けます。

■学年制と単位制

- 1 学年制
学習する教科・科目が学年ごとに定められており、その学習成果が認められると単位が与えられ、次の学年に進級する制度です。全日制は3年、定時制は4年(一部は3年)を終了すると、卒業が認められます。
- 2 単位制
学年の区別がなく、3年間(または4年間)の中で必修(必履修)科目のほかに自分に適した教科・科目を選択し、その学習成果が認められて、入学から卒業までに決められた単位数を修得すれば卒業できる制度です。

都立高校等の配置（平成30年度）

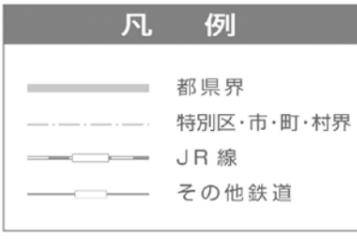


- 【凡例（記号一覧）】**
- 普通科
 - ◎ 普通科（単位制）
 - 農業科
 - ▲ 工業科
 - ▶ 工業科（科学技術科）
 - ◆ 商業科
 - ❖ 商業科（ビジネスコミュニケーション科）
 - 産業科
 - 国際科
 - ★ 芸術科
 - ◎ 総合学科
 - ◻ 夜間定時制
 - ◐ 昼夜間定時制
 - ◑ 昼夜間定時制（チャレンジスクール）
 - 通信制

（進学指導重点校）：日比谷、戸山、西、八王子東、青山、立川、国立（7校）
 （進学指導特別推進校）：小山台、駒場、新宿、町田、国分寺、国際、小松川（7校）
 （進学指導推進校）：三田、豊多摩、竹早、北園、墨田川、城東、武蔵野北、小金井北、江北、江戸川、調布北、日野台、多摩科学技術（13校）
 （エンカレッジスクール）：足立東、秋留台、練馬工業、蒲田、東村山、中野工業（6校）

※ を付している学校には、凡例による学科の他に以下の学科等を併置している

田柄高校には、「外国文化コース（普通科）」を含む
 深川、松が谷、小平高校には、「外国語コース（普通科）」を含む
 片倉高校には、「造形美術コース（普通科）」を含む
 五日市高校は、「ことばと情報コース（普通科）」及び「商業科」を含む
 駒場高校には、「体育科」を含む
 野津田高校には、「体育科」及び「福祉科」を含む
 忍岡、瑞穂農芸、農業高校には、「家庭科」を含む
 大島、三宅、八丈高校には、「併合科」を含む



「都立高校改革推進計画（第二次）」の策定について
 ～ 生徒一人一人の可能性を伸ばし、未来を切り拓く力を育てるために ～

参考資料

都立高校改革推進計画（第二次）の策定の背景

都立高校改革推進計画とは・・・

- ・ 都民の期待に応えるため、都立高校が抱える課題の解決を図り、今後の展望を明らかにする総合的な計画
- ・ 10年間の長期計画である「都立高校改革推進計画」のもとに、その実現に向けた具体的な実施計画を策定し、社会状況の変化等を踏まえた都立高校改革を推進
- ・ 現在は、平成28年2月に一部改訂を行った都立高校改革推進計画と、そのもとに策定した新実施計画に基づいて、都立高校改革を推進

都立高校を取り巻く環境の変化

- ・ AIなど情報技術の革新による社会の在り方の変革
- ・ 高等学校学習指導要領の改訂と高大接続改革の進展
- ・ 平成30年度都立高校入学選抜の実施状況
- ・ 成年年齢の引下げ（平成34年4月）等

社会の変化を前向きに受け止めつつ、自らも学び、成長し続ける意欲をもって主体的に社会に参画し、新しい価値を創造する能力を育成していくことが必要
 このため、新実施計画に基づく取組を着実に推進するとともに、都民の期待・信頼に応え、魅力ある都立高校であり続けることを目的として「新実施計画（第二次）」を策定

【参考】都立高校改革推進計画（平成24年2月策定）

平成24～27年度	第一次実施計画
平成28～30年度	新実施計画
平成31～33年度	新実施計画（第二次）

新実施計画（第二次）による改革のポイント

施策展開に当たったっての基本的考え方

全ての生徒に個に応じた適切な学びを提供し、本人の希望・適性に応じた進学・就職につなげ、生徒・保護者の期待・信頼に応える学校づくりを徹底
 都立ならではのきめ細かい指導により、全ての生徒に基礎学力を確実に習得させるとともに、各学校が、自らの強み・特色を踏まえた目指すべき姿を明確にし、その実現に向けて、魅力化・活性化を推進

地の利を生かした専門的・実践的な学びの充実

多様な大学や民間企業が集積する「東京」の地の利を生かし、高大連携や産学連携を積極的に進め、学びの高度化を図るとともに、進学やその後の社会・職業との接続を実現

国際都市の特性を発揮した学びの場の創出

様々な都市・地域から人が行き交う国際都市としての特性を発揮し、全ての学校で国際交流を推進するとともに、多様性に富み、豊かな国際感覚を育むグローバルな教育環境を整備

情報技術の革新に対応した新しい学びの実現

情報技術の革新的な発展を踏まえ、これらを理解し、使いこなす力を育成するとともに、情報技術を学びに活用することで、個々の生徒に際して最適化された学びを実現

都立高校改革推進計画(第二次)の目的と目標・主な取組の方向

都立高校改革推進計画の目的と目標

計画の目的

教育基本法の理念を踏まえ、都立高校が生徒を「真に社会人として自立した人間」に育成する。

目的を具現化する目標

目標Ⅰ	次代を担う社会的に自立した人間の育成 (教育内容)
目標Ⅱ	生徒一人一人の能力を最大限に伸ばす学校づくりの推進 (学校設置・課程改善等)
目標Ⅲ	質の高い教育を支えるための環境整備 (教育諸条件)

目標Ⅰ 次代を担う社会的に自立した人間の育成 (教育内容)

社会的自立に必要な「知」「徳」「体」の育成

- **個の状態に応じた学力向上の支援**
義務教育段階の基礎学力の定着が十分でない生徒に対して、個に応じた学習支援を充実
➢ 「校内寺子屋」「ゆめナビプロジェクト」の実施
- **学びの基盤づくりのための取組の推進**
読解力をはじめとする学びの基盤となる力を全ての生徒が身に付けることができるよう学習プログラムを開発するとともに、実践研究を推進
- **進路多様性における進学希望を実現するための学習支援の充実**
放課後等に外部人材による受診指導を行い、大学への進学実績の向上を目指すとともに、大学受験に対応した教員の教科指導力を向上(「進学アシスタ」の指定)
- **都立学校スマートスクール構想の実現に向けた取組の推進とICT環境の充実**
AI等を活用し、個々の生徒に応じて最適化された学びを実現させるため実証実験を推進するとともに、無線LANの拡充を検討
- **「理数科」の設置**
理数系の素養と情報活用能力等を併せもつ人材の育成のため、都立初の「理数科」の設置を検討

○ 高大連携の推進

様々な大学との連携を進め、専門的な学びの機会を提供するとともに、その成果を大学での学びにつなげ、高大一貫した人材育成を推進

--- 各大学が特色・強みをもつ分野

- ◆ 首都大学東京(総合大学)
- ◆ 東京学芸大学(教員養成)
- ◆ 電気通信大学(情報・理工学)
- ◆ 東京農工大学(農学・生命科学)
- ◆ 東京外国語大学(言語・文化、社会)

○ 教科「人間と社会」の推進

人間としての在り方生き方に関する都独自教科「人間と社会」により、道徳性を養い行動する力を育成

○ スポーツ特別強化校の指定による競技力向上

複数の運動部が全国大会や関東大会に出場することを支援

グローバル人材の育成

東京や日本の未来を担い、リードしていく人材を育成するため、「使える英語力の育成」「豊かな国際感覚の醸成」「日本人としての自覚と誇りの涵養」を取組の柱とするとともに、持続可能な社会づくりに向けた教育を推進

- **英語教育推進校の指定** 【使える英語力の育成】
オンライン英会話の導入等により英語の4技能を更に強化
- **海外との学校間交流の促進** 【豊かな国際感覚の醸成】
国際交流コンシエルジュの活用等により、都立高校と海外との学校とのマッチングを支援し、全ての都立高校において国際交流を実現できる環境を整備
- **都独自の英語教材「Welcome to Tokyo」の活用** 【日本人としての自覚と誇りの涵養】
日本・東京の文化・歴史等の理解促進と英語による発信力を強化するため、英語教材「Welcome to Tokyo」の活用を推進
- **持続可能な社会づくりに向けた教育の推進**
持続可能な開発目標(SDGs)に掲げられている課題等を題材として、推進校において授業改善の取組や外部人材の活用等を図るとともに、全ての都立高校に取組の成果を普及

オリンピック・パラリンピック教育の推進

「ボランテアマインド」「読書者理解」「スポーツ志向」「日本人としての自覚と誇り」「豊かな国際感覚」の五つの資質を生徒に育成するため、引き続きオリンピック・パラリンピック教育を推進するとともに、レガシー構築に向け、SDGsと関連付けた取組や都の実施する「文化プログラム」の活用など学校の特色化に結び付く教育活動を展開

社会的・職業的自立意識の醸成

- **主権者意識等の醸成**
成年年齢引下げを見据え、社会の形成者として必要な資質・能力を育成

目標Ⅱ 生徒一人一人の能力を最大限に伸ばす学校づくりの推進（学校設置・課程改善等）

国際色豊かな学校の拡充

- **小中高一貫教育校の設置**
小学校第1学年からの英語教育等により高い語学力と豊かな国際感覚を備え、世界で活躍できる人材を育成
- **国際バカロレア教育の充実**
国際高校の国際バカロレア教育を充実させ、海外大学等への進学を支援

専門高校の改善

GAPや企業連携による実践的な農業教育の推進
GAPの取組や企業との連携を通じて、将来の東京の農業や関連産業を支える人材（農業マイスター）を育成 【農業】

工業高校におけるIT人材の育成
IT関連企業や専門学校等との連携により、新たな教育プログラムを開発し、即戦力として活躍できるIT人材を育成 【工業】

ビジネスを地で学ぶ商業教育への改革

実践的なビジネス手法やクラウドファンディング等を学ぶ機会を提供し、実務的職業人（ビジネスマイスター）を育成 【商業】

東京の伝統工芸等を支える人材の育成

東京の「宝物」である伝統工芸や匠の技を継承し、将来のものづくりマイスターになり得る人材を育成 【産業】

中高一貫教育校の改善

- **中学校段階の生徒による切磋琢磨の機会の創出**
併設型中高一貫教育校の改善
高校段階からの生徒募集を停止するとともに、中学校段階からの高い入学ニーズを踏まえ、中学校段階での生徒募集の規模を拡大

定時制課程・通信制課程の改善

- **チャレンジスクールの新設**
足立地区と立川地区においてチャレンジスクールを新設
- **ICTの活用による通信制課程の改善・充実**
ICTの活用による通信制課程の学びのセーフティネット機能を強化

島しょ高校の改善

- **ICT環境の更なる活用による教育活動の充実**
インターネット環境の整備等を充実させ、学校・家庭を通じた学習を支援するなどICTの活用により、島しょ高校に内在する地理的制約を克服

組織的な学校経営の強化

- **都立高校魅力発掘・発信プロジェクトの実施**
各校におけるブランドデザインの設定やそれに基づくカリキュラム・マネジメントの確立を推進するとともに、その実現に向けた取組を支援。あわせて、各校のホームページや魅力PR動画等の制作を支援し、学校の特色を戦略的に発信
- **学校経営能力の向上**
教育管理職やミドルリーダー層のマネジメント能力を育成するため、研修プログラム等を充実

教員の資質・能力の向上

- **英語科教員等の海外派遣研修の実施**
英語科教員等の海外派遣研修を実施し、高い指導力と国際的視野を身に付けた教員を育成
- **研修動画の制作・配信**
通所が困難な教員に対して、「いつでもどこでも受講できる」研修動画を制作・配信
- **学校における働き方改革の推進**
教員一人一人の心身の健康保持の実現と、誇りとやりがいをもって職務に従事できる環境を整備し、教育の質を維持向上
 - 非常勤職員の配置により副校長の業務負担を軽減
 - 教員の授業時数軽減の対象拡大を図るとともに、それらの取組により教員OB等の活用を促進
 - 全校での学校閉庁日の設定と各学校による定時退庁日等の取組の促進
 - 勤務時間制度の弾力的な運用が可能となる仕組みを検討し、柔軟かつ多様な働き方を実現
 - 新財団を設立し、学校の実情を踏まえたきめ細かく安定的な支援を実施

目標Ⅲ 質の高い教育を支えるための環境整備（教育諸条件）

安全で環境に優しい施設整備

- **ブロック塀等の安全対策と体育館等への空調設置**
ブロック塀等の安全対策を速やかに進めるとともに、2019年度から3年間を目途として、体育館に空調設備を導入

就学機会の適正な確保

- **在京外国人生徒等の受入れと日本語習得に向けた支援**
外国人口の増加に伴い、在京外国人生徒等に係る適切な募集規模を検討するとともに、学校生活上に必要な日本語を効果的に習得できるよう指導体制を構築

社会の変化に対応した入学選抜の改善

- **入学選抜への英語「話すこと」の評価の導入**
都内公立中3年全員を対象とするスピーキングテストの実施（2021年度予定）に向けた検討・準備を進めるとともに、入学選抜での活用方法等について検討

課題を抱える生徒等の自立に向けた支援の充実

- **NPO等と連携した居場所づくり**
課題を抱える生徒に対して、拠り所となる居場所を提供するとともに、学習支援や生徒同士の交流等を通じて、個々の生徒に応じたきめ細かい対応を実施
- **SNSを活用した教育相談体制の構築**
問題の深刻化を未然に防止するため、SNSを活用した新たな相談体制を構築

都立高校改革推進計画 新実施計画（第二次）

●平成 31 年 3 月発行

東京都教育委員会印刷物登録
平成 30 年度 第 167 号

編集・発行 東京都教育庁都立学校教育部高等学校教育課
東京都教育庁指導部高等学校教育指導課
〒163-8001
東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号

印 刷 株式会社モモデザイン
〒167-0035
東京都杉並区今川三丁目 20 番 10 号

